

第4分科会 青少年健全育成

新しい時代の市P連の役割

～臨時休業期間中の「子どもたちの学習保障に関するアンケート調査」実施による気づき～

京都市PTA連絡協議会 副会長
京都市小学校PTA連絡協議会 会長
松ヶ崎小学校PTA 会長
大 森 勢 津

1 はじめに

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、京都市では令和2年3月5日より市立学校・幼稚園の臨時休業措置がとられました。その後、社会情勢の変化を受けて学校再開は延期され、結果的に臨時休業期間は約3か月に及びました。

臨時休業期間が長期化する中、ゴールデンウィーク明けの学校再開が叶わなくなったころ、PTA会員（保護者）の間でも、子どもたちの学習保障について不安が高まっていました。

そのような状況の下、京都市PTA連絡協議会役員会では、各連協(幼・小・中・高・総)を代表し、節目節目に京都市教育委員会と意見交換を行ってまいりました。本来であれば、各連協の理事会や支部活動を通じて、保護者の声を把握すべきところでしたが、単位PTAにおいても活動を自粛している中、そうした取組を行うことにも限界がある状況でした。このため、広く保護者の意見を把握するため、京都市PTAメール配信システム(以下、「PTAメール」という。)に登録している会員を対象としたアンケート調査を実施しました。

本稿では、今回のアンケート調査の結果概要を通して見えてきたことを考察し、これをもって、これからの新しい時代の市P連の役割を見出したいと思います。

2 「子どもたちの学習保障に関するアンケート調査」概要

回答対象	PTA会員(京都市立学校・幼稚園に通う子どもの保護者)
回答期間	令和2年5月13日(水)11時～令和2年5月19日(火)18時
配布方法	PTAメール(※)
回答形式	Web回答(Google Formにて作成)
設問形式	選択式および記述式
設問内容	・回答者について(子どもから見た続柄・校種・学年・行政区) ・(1)臨時休業期間中について(心配なこと、必要だと思うこと) ・(2)教育活動再開後について(心配なこと、必要だと思うこと)
メール配信数	49,093 通
回答数	21,527 件

(※)PTAメールの利用校数数は次のとおり。

幼稚園(15園/15園)・小学校(151校/153校)・小中学校(7校/8校)・中学校(41校/65校)・高等学校(5校/8校)・総合支援学校(5校/8校)。なお、PTA会員の登録率は各校園によって異なる。

<回答結果概要>

- 幼稚園や総合支援学校の子どもを持つ保護者からは、子どもたちの生命に直結する「心身の健康」や「感染症対策に重点を置いた教育活動」に高い関心が寄せられた。
- 小学校や中学校、高等学校の子どもを持つ保護者からは、学習面へ高い関心が寄せられた。特に最終学年の生徒にあっては、受験や就職という人生の大きな岐路を控えており、切実な声が寄せられた。
- 学習面への関心は、オンライン学習実施の要望にもつながっていた。ICT機器を活用した先進的な取組への期待と共に、誰ひとり取り残さない取組を求める訴えもあった。
- 小学校1年生の保護者からの回答が多くあった(約4千5百件)。小学校への入学という、子どもたちにとって大きな変化の時に、先生やお友だちとの関係が築けておらず、心配が高まっていたと見られる。
- 自由記述の設問には、総計9千9百件の回答が寄せられた。身近で具体的な要望からコロナ後を見据えた大きな展望まで、様々な意見があった。



「子どもたちの学習保障に関する
アンケート調査」
集計結果



京都市P連 Facebook 記事より
(令和2年5月21日)



在田 正秀 京都市教育長との談話の様子
(令和2年5月21日)

アンケート結果を、速やかに集計し、アンケート回答期限から2日後の5月21日に、京都市教育長に届けました。当時、教育委員会においても6月1日の学校再開後の教育活動について検討されている状況であり、施策を策定する上で参考にさせていただけるよう、「保護者の生の声」を届けることができたと感じています。

引き続き京都市では「学校再開後の感染症対策と学習保障の両立」、「オンライン授業」等の実現に向け、全力で子どもたちの学びと育ちを支える取組を進めていただいています。

3 アンケートを実施したことによる気づき

アンケートを通じて、市P連には以下の役割があるのではないかと考察しました。

① 保護者の思いを伝える受け皿としての役割

P T Aメールに登録されている約4万9千人の保護者に対しメールにて依頼したところ、事前予告はなく、また1週間にも満たない期間という緊急の取組にも関わらず、2万1千件を超える回答をいただきました。特に、依頼メール配信1時間後に5千件、3時間後には1万件を超える回答がありました。このような反応の速さ、反響の大きさからも、先の見えない不安の中、また周囲とつながりを持ちにくい状況の中で、子どもたちの学習保障に関しての不安や切実な思いが高まっており、それをどこかに伝えたいというニーズの受け皿の役割を担ったのではないかと考えます。

② 保護者の多様な意見の担い手としての役割

アンケートを通じて多様な意見が寄せられましたが、大きな傾向としては

- ・学校現場を労う気持ちが強く表れ、その中で必要最低限の学校とのつながりを求める。
- ・徹底した感染症対策の上で、学習、学校生活(人間関係・行事・給食)を取り戻す措置を求める。

といったものでした。これは当時マスコミやネットで取りざたされていた声よりも現実的かつバランスの取れたものと感じました。このことから、P T Aは、偏りなく多様な意見を有する保護者の集まりであり、それゆえその意見を集約することで、保護者の現実や実際を体現する役割があるのではないかと考えます。

③ 保護者間の相互理解を促進する役割

大きな傾向があるとしつつ、保護者には多様な考え方があることが分かりました。この多様な考え方を保護者に示すことで、例えば新型コロナウイルスについて心配の強い保護者は、コロナ禍の中でも学校生活を取り戻すことを希望する保護者も多くいることを認識されたでしょうし、またその逆もしかりです。多様な考え方があることをお互いに知ることにより、他者との違いを認め、その存在を尊重する。その結果、全体としての理解を深めることにつながる。そうした役割があるのではないかと考えます。

4 今後の市P連に期待されること

① 全市的な保護者の思いの共有

3の考察から、市P連には、保護者が教育に関する行政への思いを伝える受け皿となり、また、それを広く開示することにより、保護者間の相互理解を促進する重要な役割があると考えられます。

例えばWebアンケート等、現在では多くの保護者の思いを簡便に把握できるツールが存在します。対面でのやり取りに加え、新しい技術を積極的に取り入れて情報収集をし、発信する。単位P T Aの垣根を越えた保護者同士の思いを、これまで以上につなげる役割が期待できると考えます。

② 時代にあった情報共有ツールの提供

①を実現するためにも、情報共有インフラの整備が重要と考えます。

上述の2<回答結果概要>にもあるように、今回のアンケートでは小学校1年生の保護者から多くの回答をいただきました。同様に中学校においても、他の学年に比べ「1年生」の保護者から多く回答をいただきました。これは、年度替わりの時期に臨時休業措置がとられ、P T A活動も難しい中、

「新入生」に対し、丁寧にPTAメールの登録依頼をされたものと推察します。単位PTAにおいても情報共有の重要性が広く認識されているということであり、市P連としても提供するメール配信システムに関して、時代と共に変化するニーズに応える必要があると考えます。

5 おわりに

市P連(及び各連協)の活動経費は、単位PTAを通じて個人PTA会員が負担しており、市P連は、個人PTA会員にとって有益なものであるべきです。しかし、個人PTA会員にとって市P連の存在やその価値を認める機会は少なく、さらに単位PTAにおいては、全市・支部活動等、負担を強いる存在と受け止める向きもあります。

PTA活動には「子どもたちを支えるために、保護者同士協力し合うことが重要なので、交流を深めよう」、特に市P連にあっては「課題を共有し、共に解決していこう」という本来の「目的」があり、その「目的」を達成するための「手段」として、各種大会・研修会・行事等が開催されてきました。しかしながら、毎年度構成メンバーが入れ替わり、前例踏襲が慣例となる中、その「手段」が「目的」化してしまい、これがPTA活動に負担感をもたらす一つの要因になっているのではないのでしょうか。

今般のコロナ禍を機に、オンライン化、デジタル化等、新しい技術が注目され、各方面で取り入れられています。市P連もそうした技術を積極的に取り入れ、従来の活動に関しても「手段」の転換を進めていくべきと考えます。

新しい技術により、単位PTAや個人PTA会員への新たなアプローチが実現します。「交流」のあり方についても、負担を軽減し、かつ前向きで楽しい取組へと転換することも可能でしょう。また単位PTAや個人PTA会員に共通する様々な課題に関して広く情報共有することができれば、全体として課題の解決へとつなげることができます。本来、市P連が目指していたことが、実感できる形で迅速に実現できるのです。

さらに子どもたちも今後、従来の対面授業に加え、オンライン授業等、ICT技術を活用した教育を受けることとなります。喜ばしいことではありますが、一方で、保護者と子どもとの間でICT技術に関する知識について、大きな格差が生まれることが予想されます。このことは、例えばインターネットを経由して見ず知らずの人とつながるなど、子どもが危険な状況にあっても、保護者が把握できないという事態を招きます。こうした中、PTAが新しい技術を取り入れることは、広くPTA会員がICT技術に触れる機会を創出し、お互いに学び高め合うことができる、こうした役割も期待できるのではないのでしょうか。

令和2年度はコロナ禍のため、年度初めから何事も例年どおりとは行かず、様々な事態に迅速な対応が求められました。今般の「子どもたちの学習保障に関するアンケート調査」もその一つでしたが、緊急事態だからこそ、新しい取組に果敢に挑むことができる側面もあります。

コロナ禍を奇貨として、PTA活動の本質を見つめ直し、また、新しい時代の市P連の役割について、様々な角度からその可能性を探ってまいりたいと思います。